

徳島発の政策提言

「一億総活躍社会」への処方箋

～知恵は地方にあり！～



Only one Tokushima

平成27年12月

 徳 島 県

「徳島発の政策提言」

～ 「一億総活躍社会」の実現に向けて ～

我が国の人口は、平成20年をピークに減少に転じ、今後、加速度的な減少局面を迎えるとされており、この「人口減少の克服」を目指す「東京一極集中の是正」と「地方創生」の実現に向けた取組みが、国・地方の最重要課題となっております。

こうした中、国におかれましては、本年度を「地方創生・元年」と位置付け、「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定し、ローカル・アベノミクスの推進をはじめ「地方創生」の深化に向けた取組みを本格化させるとともに、我が国の将来の繁栄に向けた礎を築くべく、「希望を生み出す強い経済」、「夢を紡ぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」からなる「新三本の矢」を掲げ、「一億総活躍社会」の実現に向けた取組みを進めていただいております。

本県におきましても、地方版総合戦略である「vs 東京『とくしま回帰』総合戦略」を全国に先駆けて策定し、地方からの創意工夫を凝らした積極的な「芽出し」として、本県独自に可能な規制緩和を行う「徳島版地方創生特区」により、市町村の先駆的な取組みを後押しするとともに、国の経済対策のモデルとなったプレミアム付き地域商品券をはじめ第3子以降の保育料無料化など、県勢発展に向け、「創造的実行力」をもって全力で取り組んでいるところです。

一方、TPP発効で大きな影響を受ける農林水産業の振興、全国各地で多発する気象災害や「南海トラフ巨大地震」をはじめ近い将来必ず発生するとされる大規模災害を迎え撃つ対策など、国・地方を挙げて早急に取り組むべき課題も山積しております。

本県では、それぞれの現場の現状をしっかりと把握し、十分に課題・ニーズを分析のうえ、真に実効性ある施策を展開するべく、「現場主義」を徹底し、「ピンチをチャンスに」の発想と「県民目線」による政策を実践して参りました。

このたび、今後の政府予算編成が、まさに地方の現場の実情に即した効果的なものとなるよう、「知恵は地方にあり！」との考えのもと、「徳島ならではの」知恵と工夫を盛り込んだ「徳島発の政策提言」を緊急に取りまとめました。

国におかれましては、「課題解決先進県・徳島」からの「一歩先の未来」を切り拓く「処方箋」を十分にご検討いただき、顕在化する様々な課題を解決し、「地方創生」、さらには「一億総活躍社会」の実現へと繋がる政策を迅速かつ効果的に実行されますよう、ここに提言いたします。

平成27年12月

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

目 次

一億総活躍社会の実現に向けて

1	「地方版総合戦略の具現化」に向けた財源の確保について	(内閣官房・内閣府・総務省)	1
2	創業の促進について	(内閣官房・内閣府・中小企業庁)	3
3	国の在外機関の活用について	(内閣官房・内閣府・外務省・経済産業省・観光庁)	5
4	TPPなどグローバル化への対応について	(内閣官房・内閣府・農林水産省)	7
5	「攻め」の米政策の展開について	(内閣官房・内閣府・農林水産省)	9
6	世界と戦う地域畜産の振興対策について	(内閣官房・内閣府・農林水産省)	11
7	林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進について	(内閣官房・内閣府・財務省・林野庁・資源エネルギー庁)	13
8	野生鳥獣の被害対策について	(内閣官房・内閣府・農林水産省・環境省)	15
9	地方空港の機能強化について	(内閣官房・内閣府・国土交通省・観光庁)	17
10	世界遺産登録のさらなる推進について	(内閣官房・内閣府・文化庁)	19
11	「水素エネルギー」の導入加速化による水素社会の早期実現について	(内閣官房・内閣府・資源エネルギー庁・国土交通省・環境省)	21
12	「生涯活躍のまち(日本版CCRC)構想」の推進について	(内閣官房・内閣府・厚生労働省)	23
13	「政府関係機関の地方移転」の積極的な推進について	(内閣官房・内閣府)	25
14	グローバル人材の育成について	(内閣官房・内閣府・文部科学省)	27
15	安心して子どもを産み育てることができる社会の実現に向けた対応について	(内閣官房・内閣府・文部科学省・厚生労働省)	29
16	災害医療・救急医療体制の充実強化について	(内閣官房・内閣府・厚生労働省)	31
17	マイナンバー制度導入に伴うセキュリティ対策の強化について	(内閣官房・内閣府・総務省・経済産業省)	33
18	ドローンの利活用推進と安全運行に向けた環境整備について	(内閣官房・内閣府・国土交通省)	35
19	四国新幹線の実現について	(内閣官房・内閣府・国土交通省)	37
20	阿佐東線へのDMV導入について	(内閣官房・内閣府・国土交通省)	39
21	大規模自然災害を迎え撃つ国土強靱化の着実な推進について	(内閣官房・内閣府)	41
22	高速道路ネットワークの早期整備について	(内閣官房・内閣府・国土交通省)	43
23	「徳島自動車道」の4車線化について	(内閣官房・内閣府・国土交通省)	45
24	気候変動に適応した治水・利水対策の推進について	(内閣官房・内閣府・国土交通省)	47
25	農業の成長産業化を支える基盤整備の推進について	(内閣官房・内閣府・農林水産省)	49
26	災害情報のナショナルデータベースの整備について	(内閣官房・内閣府・総務省)	51
27	地域産業を支える工業用水道施設の更新・耐震化の推進について	(内閣官房・内閣府・経済産業省)	53
28	治安対策の更なる強化について	(内閣官房・内閣府・警察庁・総務省)	55

1 「地方版総合戦略の具現化」に向けた財源の確保について

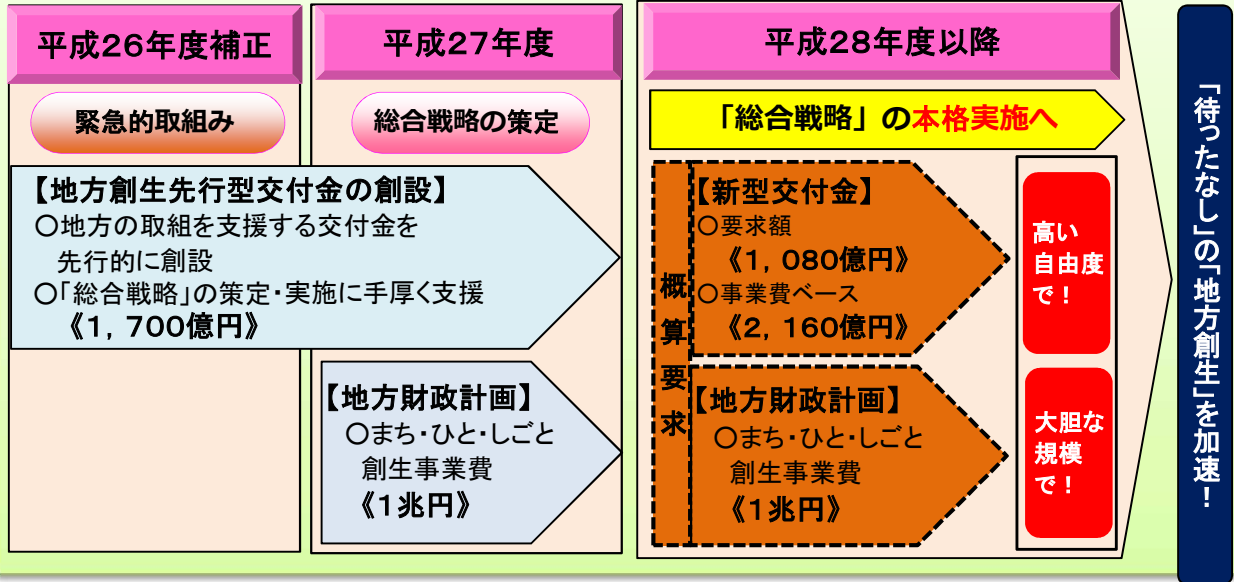
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局）

【現状と課題】

直面する課題

- 国においては、「地方創生の今後の方向性」を示す「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を本年6月に閣議決定を行い，従来の「縦割り」を越えた「財政支援」を行う「新型交付金の創設」を明記している。
- これを受け，国の平成28年度予算・概算要求では，「地方創生の深化のための新型交付金」が盛り込まれており，先駆性のある取組みや政策間連携の取組みなどを支援することとされ，要求額は「1,080億円」，事業費ベースは「2,160億円」となっている。
- また，平成27年度の地方財政計画の歳出に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」は，少なくとも「地方版総合戦略」の期間である5年間は継続し，1兆円程度の額を維持することとされている。
- 全国の都道府県と市町村においては，平成27年度中に「総合戦略」を策定し，平成28年度からは，創意工夫を凝らした各種多分野にわたる具体的な事業を本格的に実施することから，その推進エンジンとなる「自由度の高い財源の確保」が喫緊の課題となっている。

地方創生に向けた「国の財政的支援」 ～求められる強力な推進エンジン～



【政権与党の政策方針】

《平成28年度概算要求の状況》

- ◇ 地方創生関連
 - ・ 地方創生の深化のための新型交付金 1,080億円（事業費ベース 2,160億円）
 - ・ まち・ひと・しごと創生事業費（地方財政計画） 1兆円
- ※少なくとも総合戦略の期間である5年間は継続し，1兆円程度の額を確保

《まち・ひと・しごと創生基本方針2015》（P.43）

- ◇ 地方創生に向けた多様な支援（財政支援）
 - ・ 従来の縦割りの事業を越えた財政支援を行う「新型交付金」の創設

県担当課名 地方創生推進課，市町村課，財政課
 関係法令等 まち・ひと・しごと創生法，地方財政法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「新型交付金」の創設に当たっては、地方がそれぞれの地域の実情に応じ、創意工夫により「きめ細やかな施策」が展開できる「使い勝手の良い制度設計」と「十分な規模の確保」が、不可欠である。
- 「総合戦略」を具現化するためには、新型交付金とともに、地方交付税をはじめとする「地方財政措置」など、「地方創生予算全体の安定的な確保」が不可欠である。

地方版総合戦略(H27～H31)

全都道府県

全市町村

- 「産学官金労言」の総力を結集
- 具体的な数値目標を掲げた「意欲的政策」を創造

平成27年度中に策定！

徳島の取組み

～ 全国に先駆け、本年7月16日に策定 ～



サテライトオフィスのさらなる展開



とくしま移住交流促進センター開所

v s 東京「とくしま回帰」総合戦略

具現化へ更なるスタートダッシュを！

H28以降～

～「強力な推進エンジン」を！～

国の地方創生関連予算

使い勝手の良い
「新型交付金」

地方交付税をはじめとする
「地方財政措置」



補正予算の措置も！

戦略的な実践

「地方創生」から
「日本創成」の実現へ

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「新型交付金」の柔軟な制度設計と十分な規模の確保

- ・ 「新型交付金」は、地域の実情に応じた事業設計が可能となる「柔軟な制度設計」とするとともに、「総合戦略」の着実な具現化を図ることができる「十分な規模」を確保すること。
- ・ また、「平成27年度補正予算」の措置を含め、地方創生予算全体を確保すること。

提言② 「地方創生の深化」に向けた地方一般財源総額の確保

- ・ 平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充を図るほか、地方交付税をはじめとした「地方一般財源総額」を確保すること。

将来像

「ひと」と「しごと」の好循環により、活力ある暮らしやすい「まち」が形成され、「地方創生」ひいては「日本創成」が実現！

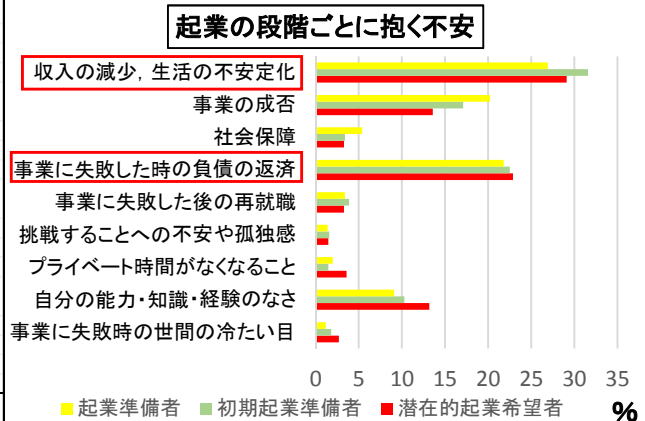
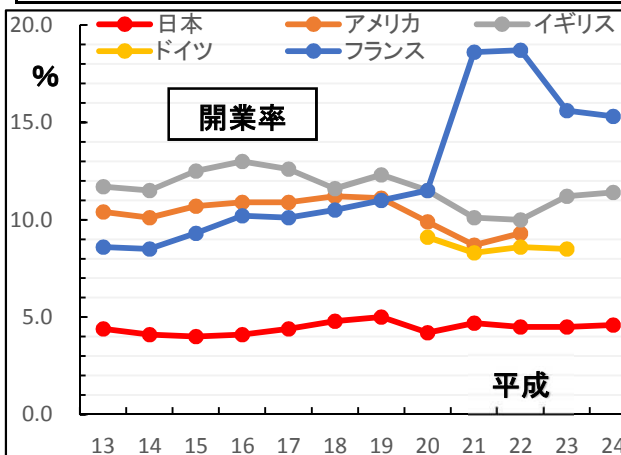
2 創業の促進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省中小企業庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 創業は産業の新陳代謝を促進し，経済を活性化する役割を持つことから，国は欧米並の開業率10%を目指しているが，現状では4.8%と大幅に下回っている。
- TPPの大筋合意を受けて，関税撤廃やサービス・投資の自由化が推進されることを企業活動の追い風として，地方の産業競争力強化を図るとともに，担い手となる新規事業者の創出が重要である。
- 創業に関して感じる不安として，「収入の減少，生活の不安定化」「事業に失敗した時の負債の返済」と回答する割合が高い。



出典：中小企業白書（2014年版）

県内創業希望者の声

・ 生活に根ざした創業をしたいが収入の減少が不安(50歳代・女性)



・ 失敗時のリスクを考えるとどうしても躊躇してしまう。(30歳代・男性)

【政権与党の政策方針】

《平成28年度概算要求の状況》

- ◇ 新陳代謝・事業承継の促進
 - ・ 地域創業促進支援事業 19億円

《まち・ひと・しごと創生基本方針2015》(P10, 11)

- ◇ 地域企業の経営体制の改善・人材確保等
 - ・ 創業支援・起業教育

《「日本再興戦略」改訂2015》(P40)

- ◇ 産業の新陳代謝の促進
 - ・ 「開業率が廃業率を上回る状態にし，米国・英国レベルの開・廃業率10%台（現状5%）を目指す。」

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P11, No.51)

- ◇ 中小企業の事業再編・転換への支援，既存基幹・在来産業の底上げ
 - ・ 中小企業の創業や個人事業主の活性化，事業承継の応援といった「創業・第二創業」を徹底して促進・支援

県担当課名 企業支援課

関係法令等 小規模企業振興基本法，産業競争力強化法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 起業に際して抱える「収入の減少、生活の不安定化」に対する不安を解消することが創業の促進につながる。
- 創業・第二創業補助金をはじめ、返済が不要な資本性の資金調達を支援することが、创业者の成功率を高めることにつながる。
- 欧米並の開業率である10%を目指すためには、思い切った創業支援策の充実強化が必要である。

徳島県の先導的な取組事例

○セミナーの開催

- ・ イブニングセミナー（15回）
- ・ 女性起業塾（7回）



○窓口相談

- ・ 出張サテライト相談

○エッグルーム

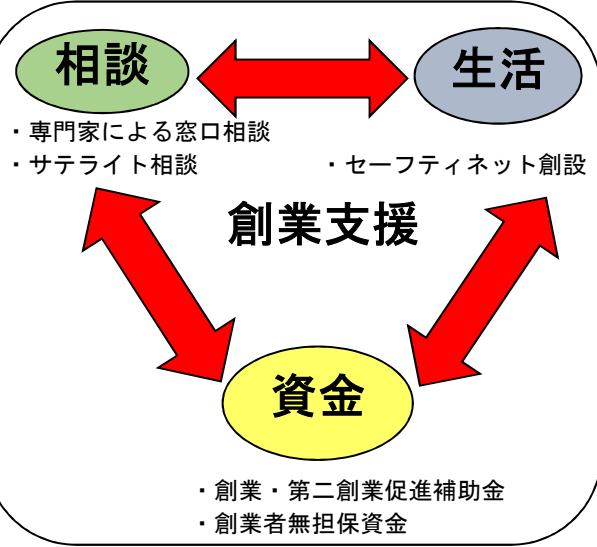
- ・ 创业者向け相談ルームを設置

○事業計画策定支援

- ・ 優れた事業計画の認定

○创业者表彰制度

- ・ 平成藍大市あったかビジネス大賞事業



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 创业者支援制度の創設

- ・ 創業による収入の減少や生活の不安定化等を解消するため、创业者の掛け金により運用するセーフティネット制度を創設すること。

提言② 創業・第二創業補助金の確保

- ・ 地域で新需要を創造する新商品・サービスを提供する创业者の創業費用を支援する「創業・第二創業補助金」の予算枠を確保すること。

将来像

地方に「しごと」をつくり、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼ぶ好循環により「地方創生」を実現

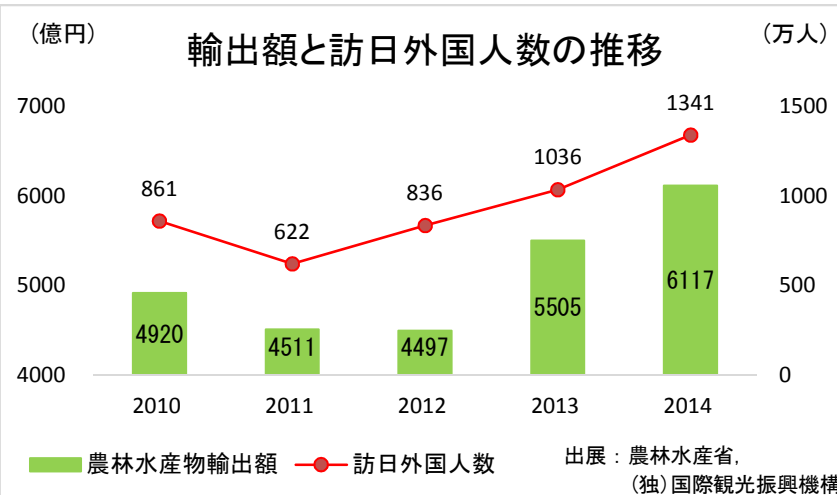
3 国の在外機関の活用について

主管省庁（内閣官房、内閣府、外務省大臣官房、経済産業省通商政策局、国土交通省観光庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 各地方自治体では、輸出に取り組む企業の活動支援や外国人観光誘客に関する様々な取組を行っている。
- その結果、2014年の対外輸出額は前年に比べ4.8%増の約73兆1,000億円、訪日外国人客数は29.4%増の約1,341万人と急速な伸びを示している。
- TPP大筋合意を受け、今後さらなる成長を図るためには、より日本の各地方を主体としての海外事業展開が必要であり、各地方においては企業ニーズに沿った販路開拓支援や人材の育成、言語サポートなど施策を活発に展開している。
- ただ、各地方は、海外における認知度がまだ十分ではなく、海外での有効な情報発信機関や媒体、人材等を最大限に活用し、情報発信力を強化していくことは今後、極めて重要となる。



日本再興戦略
2030年の目標

農林水産物輸出額
：5兆円！

訪日外国人旅行者
：3000万人！

**地方の輸出増・
訪日客増が必要！**



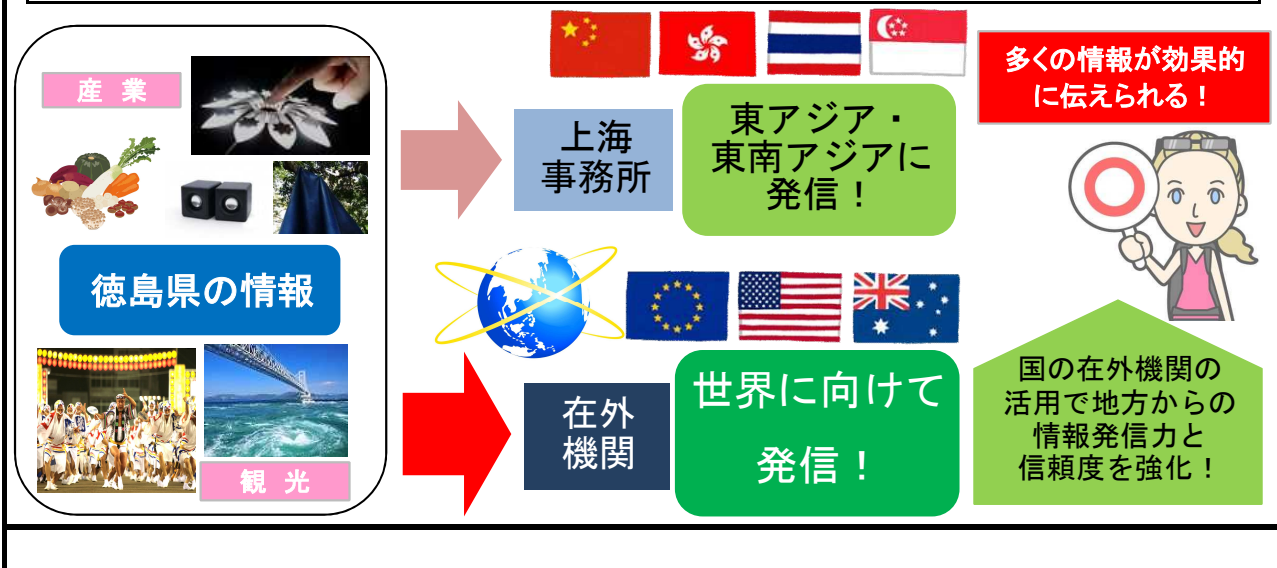
【政権与党の政策方針】

- 《まち・ひと・しごと創生基本方針2015》（P7, 8）
- ◇ 各企業・産業における「稼ぐ力」の向上
 - ・地方公共団体が支援分野における民間のノウハウ、ネットワーク等を積極的に活用していくことを促進し、自立的に「稼ぐ」地域の取組支援体制の構築を図る。
- 《「日本再興戦略」改訂2014》（P112, P116）
- ◇ 2030年に農林水産物の輸出額5兆円の実現、訪日外国人旅行者数3,000万人超
- 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P11, No. 52）
- ◇ 「日本から世界へ」中小企業のグローバル化・海外展開の支援
 - ・マーケティングや資本調達、人材育成、現地事業環境、リスク対応といった国内から海外現地まであらゆる面をオールジャパンで支援する体制を強化

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 本県では「とくしまグローバル戦略」や「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、企業の海外販路開拓や、農林水産物の輸出支援、外国人観光誘客、国際人材の育成などを、県を挙げて一体的に取り組んでいる。
- 現場主義・企業目線に基づき、出前相談や随時の面談により、企業ニーズを踏まえた海外販路開拓支援や外国人観光誘客を行っており、東アジア・東南アジアにおける前線基地として、中国に上海事務所を設置している。
- TPP大筋合意を契機として県における輸出促進や、外国人観光誘客を世界各国でさらに加速し、持続的な向上を図るためには、国がJETROやJNTOの事務所など世界に持つ、ネットワーク・情報発信媒体やそれぞれの事業を通じてつながっている専門家などの人材の力を活用し、県の情報発信力を強化して、その認知度及びブランド力を高めていく必要がある。



地方創生に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 国の在外機関による地方からの情報発信を支援する制度の創設

- ・ 大使館・領事館、JETRO、JNTOなどが有するネットワークや人材を地方が活用できる体制を構築すること（外国人向けホームページでの地方の情報発信、関係する現地企業・人材との橋渡しなど）。

提言② 国の在外機関と地方を直接結ぶ事業の推進

- ・ 国の在外機関が横断的に連携し、地方とともに産業や観光、物産等の総合的なプロモーション活動（例：「地方創生！THE ○○県」と銘打った情報発信）を行う機会を創出するとともに、国において事業実施のための予算を確保すること。

将来像

地方から海外に向けた情報発信の強化による
「地域経済の継続した発展」と「地方創生」の実現！

4 TPPなどグローバル化への対応について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省大臣官房・消費・安全局・食料産業局・生産局）

【現状と課題】

直面する課題

- TPP交渉は、本年10月、米アトランタで開催された閣僚会合において「**大筋合意**」となったが、農林水産分野においては、**関税削減・輸入枠拡大等に伴う輸入量の増大**が懸念される。
- こうした**グローバル化**の急速な進行は今後より一層加速するものと考えられ、影響が予測される農林水産業をはじめとする**各産業の競争力強化**など**具体的対策を講じることが急務**となっている。

重要5品目関税交渉の結果

〇コメ

- ・米国，豪州にSBS方式の国別枠を設定（13年目以降，米国に7万トン，豪州に0.84万トン）

〇麦

- ・既存のWTO枠内のマークアップを45%削減

〇牛肉

- ・現行関税38.5%を16年目に9%まで削減
- ・セーフガードの発動は，16年目で73.8万トン
- ・セーフガード発動時の関税は15年目に18%

〇豚肉

- ・従量税は現行482円/kgを10年目に50円/kgに削減
- ・従価税は現行4.3%を10年目に撤廃
- ・セーフガードは12年目に廃止

〇乳製品

- ・脱脂粉乳，バターに低関税輸入枠を新設

TPP農林水産物関税交渉の結果

	品目数	関税を撤廃する品目数	関税を残す品目数	関税撤廃率
農林水産物全品目	2328	1885	443	81.0%
うち重要5品目	586	174	412	29.7%

農林水産物の関税撤廃にかかる期間

	関税を撤廃する品目数	うち既に無税	うちTPPで撤廃	2~21年目に撤廃
品目数	1885	460	735	690
割合	100%	24.4%	39.0%	36.6%

現場の声

先行きが不透明で経営の継続に不安

安価な輸入農産品が流入し国産価格の下落が心配

輸出したいが検疫が厳しいと聞いた。難しそうだ。



【政権与党の政策方針】

《TPP協定交渉の大筋合意を踏まえた総合的な政策対応に関する基本方針》
（平成27年10月9日 TPP総合対策本部決定）

- ◇ TPPの活用促進による新たな市場開拓等
 - ・ 政府は，地域の現場で地方創生に努力する人々等の背中を力強く後押しし，TPPの活用を促進するため所要の措置を講ずる。
- ◇ TPPの影響に関する国民の不安の払拭
 - ・ 政府は，国民の懸念や不安を払拭するよう最大限努力する。
 - ・ 強く豊かな日本の農林水産業，美しく活力ある農山漁村の構築に向けた万全の体質強化対策等を講ずる。

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- TPPがもたらす**影響・効果**についての試算を行った上で、**丁寧な説明**を行い、広く**国民の理解**を得る必要がある。
- **聖域**とされた**米、牛・豚肉**などの重要品目について、引き続き**再生産**が可能となるよう「**攻め**」と「**守り**」の対策を早急に講じる必要がある。
- 農産物の輸出を拡大させるためには、残留農薬基準が相手国において設定されていない農薬について、**基準値の設定が必要**である。

TPPによる「不安」の払拭



「攻め」と「守り」の対策



海外輸出の促進



経営安定対策

「一億総活躍社会」の実現



地方創生を具現化

地方創生に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 影響分析と丁寧な説明の実施

- ・ 国民の**不安を払拭**するため、TPPが地方経済・国民生活などに及ぼす**影響の分析**を急ぐとともに、**迅速かつ丁寧に説明**すること。

提言② TPP地域対策基金（仮称）の創設

- ・ 地域の実情に応じ、きめ細やかな「**守り**」の**対策**が効率的かつ弾力的に行えるよう、「**TPP地域対策基金**」（仮称）を**創設**すること。

提言③ 科学的根拠に基づく検疫交渉による輸出環境の整備

- ・ 相手国において、残留農薬基準がない農薬を輸出用に使用できるよう、**基準値の設定**を相手国に対して**強く交渉**すること。
- ・ 都道府県が行う「輸出向け農薬使用基準作成」について「消費安全対策交付金」や「果樹経営支援対策事業」の対象とすること。

将来像

農林水産業の「**成長産業化**」や「**一億総活躍社会**」を実現！

5 「攻め」の米政策の展開について

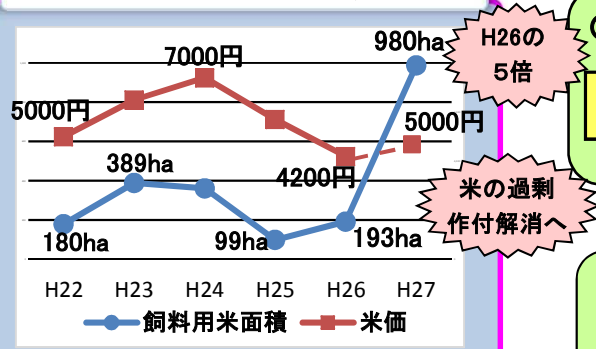
主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省生産局・政策統括官）

【現状と課題】

直面する課題

- TPPによる米の輸入枠拡大を背景に、「米づくり」への不安や、飼料用米など新規需要米に対する国の支援策の存続を懸念する声がある。また、飼料用米については、生産コストの低減や畜産農家など実需者への安定供給体制の構築が課題となっている。
- 「攻め」の観点では、「米」の輸出も効果的であるが、「輸入指定事業者制度」や「特別な検疫条件」などの様々な障壁により、自由な取引が制限されている。
- さらに、近年の異常気象（温暖化）により、「米」の品質低下が顕在化しており、その対策が課題となっている。

本県の米価と飼料用米面積の推移



本県の「米」輸出の取組み

○「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」の策定

「米」を重点輸出品目に指定

H26年実績
シンガポール、台湾、
英国へ輸出

更に輸出拡大するには..

中国など
アジア

事業者指定や特別な検疫条件など
厳しい障壁

EU・北米

認知度向上と日本食文化の更なる
浸透

現場の声

畜産農家



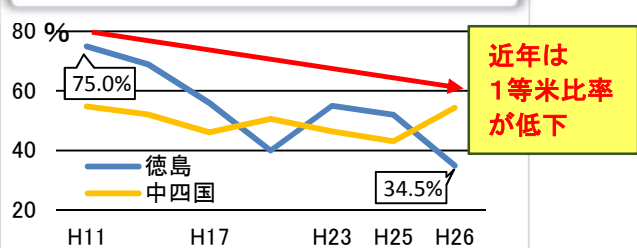
飼料用米を使いたいけど
保管施設が必要



多収性品種は肥料代がかさむ

米農家

本県の主食用米の一等米比率の推移



【政権与党の政策方針】

《平成28年度概算要求の状況》

- ◇ 経営所得安定対策
 - ・ 畑作物の直接支払交付金，米・畑作物の収入影響緩和対策等 3,811億円
- ◇ 水田活用の直接支払交付金
 - ・ 戦略作物助成，産地交付金 3,177億円

《まち・ひと・しごと創生基本方針2015》(P16, 17)

- ◇ 農林水産業の成長産業化〈需要フロンティア拡大，農業生産現場強化〉
 - ・ 一層の輸出環境の整備，食文化・食産業の海外展開に向けた需要の創出
 - ・ 米の生産調整の見直しに向けた米政策改革の着実な実施

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P40, No.149) (P42, No.156)

- ◇ 米政策改革（米の価格下落等への万全の対応）
 - ・ 飼料用米，麦，大豆等の戦略作物の本作化による水田フル活用の推進
- ◇ 輸出倍増 国別・品目別戦略（農林水産物の輸出拡大）
 - ・ 農林水産物・食品の輸出倍増（1兆円）をめざし，戦略的に施策を展開

県担当課名 農業基盤課
関係法令等 農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 飼料用米など新規需要米生産への支援を継続するとともに、規模拡大・面的集積や効率的な多収性品種の開発・導入など生産コストの低減、耕畜連携による流通体制整備が必要である。
- 「米」の輸出促進については、相手国の輸入条件の緩和を図るとともに、食料援助の活用も視野に入れた戦略的な市場開拓や、米粉や米の用途開発が必要である。
- 気象変動に対応した高温耐性品種への転換など、輸入米に対抗できる、品質の高い「売れる米づくり」を推進する必要がある。

飼料用米を中心とする新規需要米の生産拡大

<本県の取組み>

○耕畜連携の強化

- ・多収性「あきだわら」奨励
- ・養鶏と連携した地域内流通
- ・生産拡大に対応した施設（飼料用米保管施設等）

○その他の新規需要米

- ・米粉を活用した麺類等の商品化促進
- ・酒米の振興、商品化促進

- 「徳島の地酒を育む酒米シンポジウム」
- LED酵母の活用



海外輸出の促進

<本県の取組み>

○マーケティングの推進

- ・EUと北米において、「米、日本酒」のプロモーションを展開
- ・農業者団体等の取組み
 - 「ミラノ万博」
 - ANUGA2015
- ・台湾への輸出5t

気象変動に対応した売れる米づくりの推進

<本県の取組み>

- ・高温耐性品種「あきさかり」の導入促進による一等米比率の向上

国内外で「攻め」の米政策を展開

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 飼料用米など新規需要米の生産支援の充実

- ・ 農業者が将来にわたって十分な所得を確保できるよう、「水田活用の直接支払交付金」による支援継続や、低コスト生産に資する多収性品種の開発や導入対策への支援の充実を図ること。
- ・ また、飼料用米について、耕畜連携に向けた流通施設等の整備支援の充実を図ること。

提言② 「米」の輸出に向けた取組みへの支援

- ・ 「米」の輸出に関する相手国の厳しい輸入条件が緩和されるよう、国において責任をもって交渉を進めること。
- ・ 海外輸出促進のため、戦略的な市場開拓や新商品の開発について、地方の自由な発想で事業が展開できるよう支援の拡充を図ること。

提言③ 「売れる米づくり」に向けた米産地確立への支援

- ・ 気象変動に対応した高温耐性品種の導入など、「売れる米づくり」に向けた取組みへの支援の充実を図ること。

将来像

需要に対応した水田農業の振興で「持続可能な農業・農村」の実現へ！

6 世界と戦う地域畜産の振興対策について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省生産局）

【現状と課題】

直面する課題

- 全国各地には，輸入畜産物との競争に負けない畜産ブランドがあるが，高齢化や担い手不足により，その生産基盤は脆弱化が進んでいる。
- 輸入畜産物に対抗するには，食肉処理施設等の高度化が求められるが，施設整備要件のハードルが高く，小規模な産地では取り組みにくい。
- 地域畜産物を輸出し販路を拡大するには，地域単独では対応しきれない非関税障壁等の課題が立ちだかっている。

地域には輸入畜産物に負けないブランドがある



現場の声

- 輸入畜産物との差別化のためブランド畜産物に転換したい！
- 新ブランドを開発して欲しい！
- 国内では消費が頭打ちなので，販路拡大のため輸出したい！
- もっと海外に向けて国産品のPRをして！

● T P Iに関する出前調査結果から



「攻めの畜産」を展開したい

食肉加工施設整備の高いハードル

【地域食肉処理施設の現状】

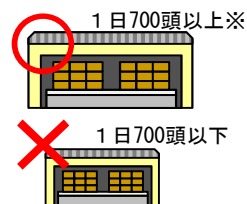
- ・ 老朽化
- ・ 稼働率が低い

「攻めの畜産」のためには高度化が求められている。



【補助事業の採択要件】

- ・ 1日当たり処理頭数
※豚換算頭数



非関税障壁のハードル

牛肉輸出の場合



米国など：
日本の食肉加工施設に
厳しい衛生管理条件



マレーシア：
相手国の認証(ハラル)
が必要

【政権与党の政策方針】

《平成28年度概算要求の状況》

- ・ 畜産・酪農経営安定対策 1,778億円
- ・ 畜産収益力強化対策 350億円
- ・ 強い農業づくり交付金 345億円

《まち・ひと・しごと創生基本方針2015》(P16)

- ◇ 農林水産業の成長産業化
 - ・ 需要フロンティアの拡大，バリューチェーンの構築

《「日本再興戦略」改訂2015》(P160)

- ◇ 世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現
 - ・ 「2020年に農林水産物・食品の輸出額を1兆円とする。」

県担当課名 畜産振興課
関係法令等 食料・農業・農村基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

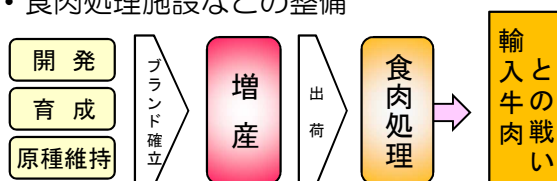
方向性（処方箋）

- 輸入畜産物に対抗するためには、脆弱化した生産基盤の強化による生産力の向上と、競争力を有する地域ブランドの育成・強化が必要である。
- 「攻めの畜産」を展開する拠点となる食肉処理施設については、地域の実情に合った高度化への取組に対する国の支援スキームが必要である。
- 輸出により、足腰の強い「攻めの畜産業」を展開するには、非関税障壁の解消や、オールジャパンでの輸出体制の整備が必要である。

輸入畜産物と戦う地域ブランドの強化

TPPは **地域ブランド vs 11カ国**

- ・ 地域ブランドの開発，育成，原種維持
- ・ 地域ブランドの生産力向上による増産
- ・ 食肉処理施設などの整備



オールジャパンによる地域畜産物の海外展開

TPPは **日本 vs 11カ国**

- ・ 非関税障壁の解消，緩和
- ・ 輸出条件緩和に向けたバイの交渉
- ・ 世界に向けた国産畜産物のPR など



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地域畜産ブランドに対する支援の充実強化

- ・ 輸入畜産物との競争に打ち勝つことのできる地域畜産ブランドの育成や産地の維持を強力的に支援すること。

提言② 地域の実状に即した食肉処理施設の整備要件の緩和

- ・ 小規模な食肉処理施設の整備も可能とするなど，補助事業の採択要件を緩和し，地域資源で稼ぐ畜産業を支援すること。

提言③ オールジャパンでの畜産物輸出体制の構築

- ・ 外国を相手とした販路開拓を地域単独で推進するには困難を伴うことから，国が先頭に立ち輸出に関連する障壁を取り除くとともに，地域も参画できるよう輸出体制を構築すること。

将来像

持続可能な畜産経営の実現

7 林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進について

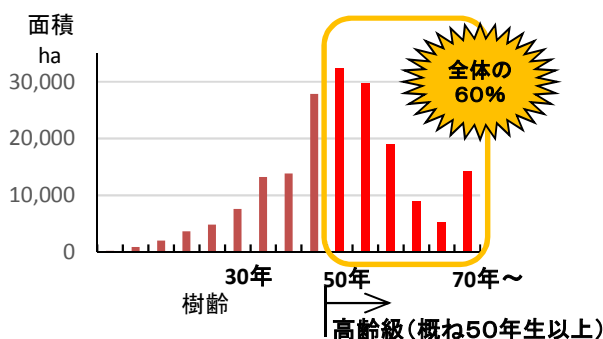
主管省庁（内閣官房，内閣府，財務省主税局，農林水産省林野庁，経済産業省資源エネルギー庁）

【現状と課題】

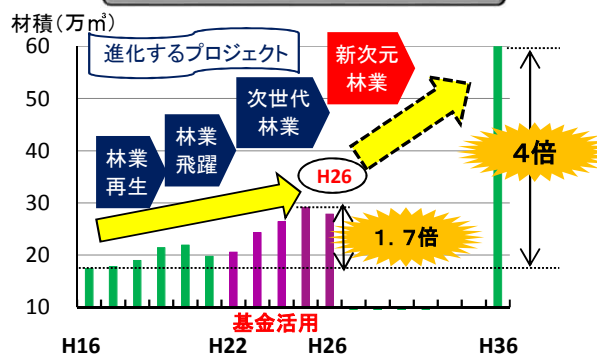
直面する課題

- 森林整備加速化・林業再生基金に代わる**交付金が創設されたが，単年度実施の予算**となっている。
- 森林資源は毎年成熟度を増し，本格的な利用期を迎えているが，資源を十分に活かすには，**基盤となる路網と林業の担い手が不足**している。
- 地球温暖化対策は，CO₂排出抑制と森林吸収源の両面から対策を推進する必要があるが，**森林吸収源対策の安定的な財源が確保されていない**。

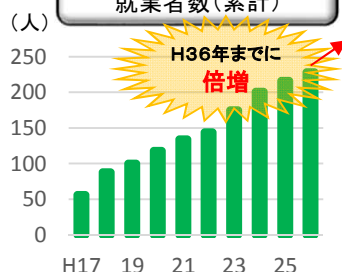
人工林の樹齢別面積（県内）



県産材の生産量（推移）



県内の新規林業
就業者数（累計）



県内の林内路網
整備延長（累計）



とくしま林業アカデミー（H28開講）

概要

- (1) 開講時期 平成28年春
 - (2) 募集人員 10名程度
 - (3) 研修 1年
 - (4) カリキュラム
座学：60日 資格取得：40日
現場実習：100日
- 「緑の青年就業準備
給付金事業」の活用

【政権与党の政策方針】

《平成28年度概算要求の状況及び税制改正要望の内容》

- ◇ 林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進
 - ・ 次世代林業基盤づくり交付金 200億円
 - ・ 森林・林業人材育成対策 62億円
- ◇ 森林吸収源対策の財源確保に係る税制上の措置

《まち・ひと・しごと創生基本方針2015》（P18）

- ◇ 林業の成長産業化

《「経済財政運営と改革の基本方針2015」の概要》（P9, P20）

- ◇ 「稼ぐ力」の強化に向けた事業環境の整備と成長市場の創造（農林水産業）
 - ・ 森林・林業については，豊富な森林資源を循環利用しつつ，新たな木材需要の創出や国産材の安定的・効率的な供給体制の構築等を推進する。
- ◇ 地球環境への貢献
 - ・ 森林吸収源対策及び地方の地球温暖化対策に関する財源の確保については，2020年以降の温室効果ガス削減目標の設定までに具体的な姿について結論を得る。

県担当課名 林業戦略課，林業戦略課次世代プロジェクト推進室，森林整備課
関係法令等 森林法，森林・林業基本法，公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 林業の成長産業化の実現に向けては、
「森林サイクル(伐採・植栽・保育)」の定着と、
「生産・流通加工・需要拡大」を計画的に推進できる予算の確保が必要である。
- 豊かな森林資源を活かし林業の成長産業化を確実なものとするため、
生産コストの低減に不可欠な、**効率的且つ計画的な路網整備の推進**と、
現場で「即戦力」となる素材生産を担う人材を確保・育成する必要がある。
- 地球温暖化対策を推進するため、
森林吸収源対策を担う林業・木材産業の振興に必要な**恒久的な財源**
を確保することが不可欠である。

川上から川下まで一貫した「**新次元林業プロジェクト**」を展開(H27～)

木材生産



流通加工



需要拡大



路網+大型機械



コンテナ苗木



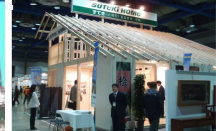
合板工場



木質バイオマス発電所



海外輸出



地方創生に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 林業の「成長産業化」対策の強化

- ・ 「まち・ひと・しごと創生基本方針」で位置付ける
地方創生を牽引する「林業の成長産業化」を図るため、
**継続的な交付金制度を創設し、川上から川下までの総合的な対策が推進できる
地方の自由度が高い制度**とすること。
- ・ 生産性を向上させる**路網整備に必要な各種交付金の所要額を確保**すること。
- ・ 林業大学校等において、知識や技術等の習得に取り組む者を支援する
「緑の青年就業準備給付金事業」の予算確保をはじめ、
研修主体に対する助成など、**人材育成対策の拡充・強化**を図ること。

提言② 森林吸収源対策に必要な「安定財源」の確保

- ・ 地球温暖化防止に大きく貢献する林業・木材産業の振興に必要な
安定的かつ恒久的な財源確保の仕組みを構築すること。
- ・ 併せて、**森林吸収源対策に重要な役割を担う地方財源を確保**すること。

将来像

国内の豊富な森林資源を活かした「**地域経済の活性化**」と「**地球環境の保全**」！

8 野生鳥獣の被害対策について

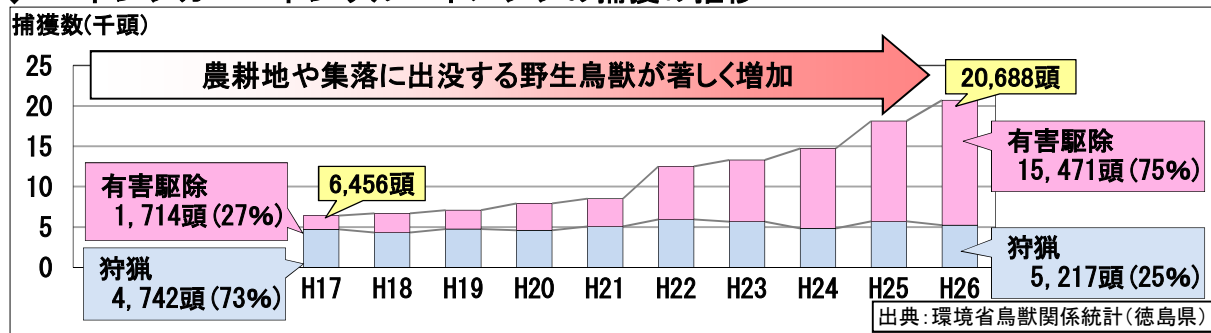
主管省庁（内閣官房，内閣府，環境省自然環境局，農林水産省農村振興局）

【現状と課題】

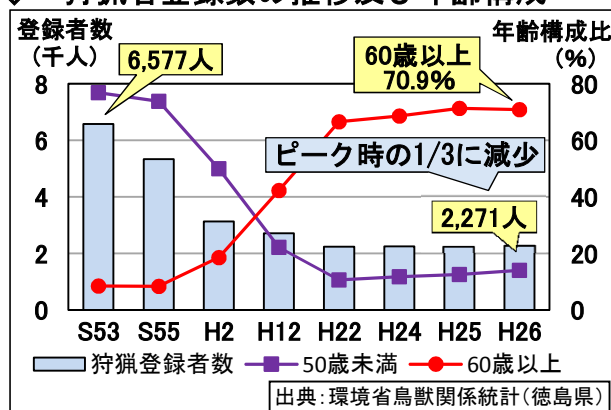
直面する課題

- ニホンジカやニホンザル等野生鳥獣の生息域拡大により，本県では**1億円を上回る農作物被害**や自然植生の食害による**土壌流出や表層崩壊が発生**している。
- 野生鳥獣の生息数の増加に伴い，有害駆除を積極的に推進しているが，「鳥獣被害防止総合対策交付金」の**配分額が不足**しているため，今後の**緊急捕獲活動への支障が懸念**される。
- 狩猟税を活用し，捕獲の担い手・新規狩猟者の育成に取り組んでいるが，**税制改正に伴う減収**により，**計画的な人材確保が不十分**になると危惧される。
- 捕獲鳥獣の有効活用を推進しているが，**食肉処理加工施設の運営やジビエの安定生産，品質向上，消費拡大**に対する**支援が十分でない**。

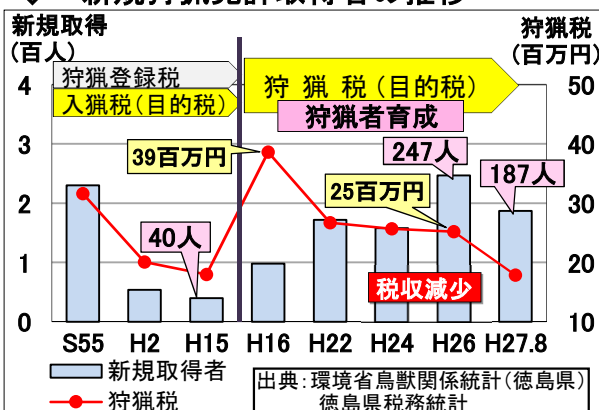
◇ ニホンジカ・ニホンザル・イノシシの捕獲の推移



◇ 狩猟者登録数の推移及び年齢構成



◇ 新規狩猟免許取得者の推移



【政権与党の政策方針】

《平成28年度概算要求の状況》

- ◇ 指定管理鳥獣等捕獲事業 1,500百万円
- ◇ 鳥獣被害防止総合対策交付金 9,650百万円
- ◇ シカによる森林被害緊急対策事業 500百万円

《まち・ひと・しごと創生基本方針2015》(P18)

- ◇ 農林水産業の成長産業化
 - ・ 捕獲事業の強化，捕獲従事者の育成・確保など，鳥獣害対策を強力に推進

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P42, No.154)

- ◇ 有害鳥獣半減計画の実施
 - ・ 野生鳥獣の生息調査に基づく個体数管理など捕獲対策を強化
 - ・ 捕獲した鳥獣の加工処理施設，焼却施設の設置を支援

県担当課名 生活安全課，農林水産政策課
 関係法令等 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律
 鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 捕獲を含めた被害対策を促進するために**財政支援の強化**を図る必要がある。
- 狩猟者の減少や高齢化に対応した「**効率的な捕獲体制を構築**」するとともに、**若手狩猟者を新たに確保**する必要がある。
- 捕獲鳥獣を**ジビエ**として**有効活用**する取組みの支援を強化する必要がある。

◇ 効率的な捕獲体制の構築と若手狩猟者の育成

- ・ 緊急捕獲活動支援による有害鳥獣の捕獲強化
- ・ 認定鳥獣捕獲等事業者による**ニホンジカの捕獲強化**
- ・ **ニホンザル**の加害群・個体数の半減を目指し、**安楽死・避妊**による管理モデルを実証
- ・ 狩猟免許試験の休日実施や大学生等を対象に免許取得講座の開催

わな猟免許取得年齢の緩和を
利用した若者の免許取得数
8人(内大学生7人)

◇ 地域活性化のためのジビエ振興

- ・ **ニホンジカ**を一時飼養し、安全で良質な獣肉を**安定供給**
- ・ 阿波地美栄料理店認定制度等、情報発信の強化による消費拡大

集中捕獲（とくしま捕獲隊）



とくしま捕獲隊



ニホンジカ集中捕獲

加害群・管理モデル



群れを集中捕獲



避妊薬で繁殖抑制

免許取得講座



大学への出前講座

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 野生鳥獣対策のための「財政支援」の充実強化

- ・ 有害鳥獣の**緊急捕獲活動を維持・強化**するため、「鳥獣被害防止総合対策交付金」の**十分な財源の確保と適切な配分**を行うこと。
- ・ **指定管理鳥獣**に「ニホンザル」や「カワウ」を加えるとともに、**指定管理鳥獣の捕獲活動を強化**するため、**十分な財源の確保**を行うこと。

提言② 効率的な捕獲体制の構築に向けた人材育成の強化

- ・ 野生鳥獣被害対策を担う新規狩猟者の**育成・確保**を図るため、**捕獲に必要な知識や技術の習得支援制度**を創設すること。
- ・ 警察官や自衛官のOBなどを地域の鳥獣捕獲員として活用する非常勤の「**公務員ハンター制度**」を創設するとともに、**財政支援**を行うこと。

提言③ ジビエ振興への支援の充実強化

- ・ 捕獲した鳥獣の**肉質改善**や食肉処理で発生する**残さの処理**、**消費宣伝等のPR活動**など、**安定生産、品質向上と消費拡大に資する経費**について、「鳥獣被害防止総合対策交付金」による支援を行うこと。

将来像

捕獲の担い手である狩猟者の確保と効率的な捕獲の推進・捕獲鳥獣の有効活用により、**人と野生鳥獣の適正な関係と地域社会の発展を実現！**

9 地方空港の機能強化について

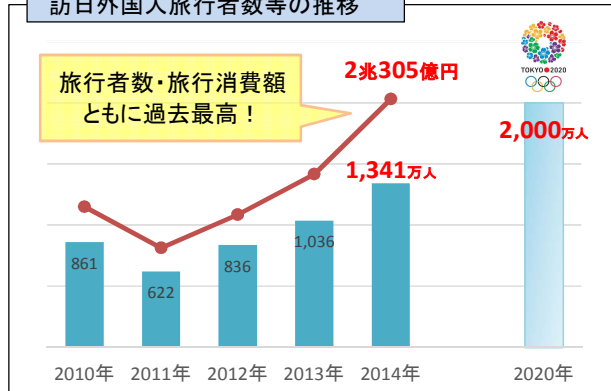
主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省航空局，観光庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 訪日外国人旅行者を2020年までに2,000万人とすることが目指されているが，東京～京都・大阪を結ぶ「ゴールデンルート」に集中しており，日本固有の魅力を持つ地方にも呼び込んでいくことが求められている。
- 慢性的な混雑が続く首都圏空港（羽田・成田）は，今後，処理能力が限界に達する見込みであり，このままでは訪日外国人等の航空需要に十分に対応できない。
- 訪日誘客において，地方空港への国際便は有効な手段であるが，地方空港においては，C I Q施設などの国際便対応機能が不十分で旅客に不便をかける状況が生じている。

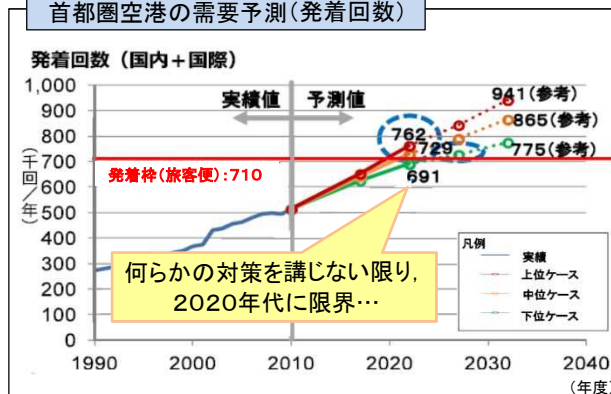
訪日外国人旅行者数等の推移



ゴールデンルートに集中する訪日外国人



首都圏空港の需要予測(発着回数)



地方空港の現状(徳島阿波おどり空港)



【政権与党の政策方針】

《平成28年度概算要求の状況》

- ◇ 地方空港におけるインバウンド拡大に向けた着陸料軽減
 - ・ 国管理空港での新規就航等について，地域の支援額に応じて着陸料を軽減

《まち・ひと・しごと創生基本方針2015》 (P16)

- ◇ 観光消費拡大等のための受入環境整備
 - ・ 地方空港・港湾におけるC I Qの充実を図り，必要な体制の整備を推進

《「日本再興戦略」改訂2015》 (P174, P175)

- ◇ 観光資源等のポテンシャルを活かし，世界の多くの人々を地域に呼び込む社会
 - ・ 全国の空港への就航の促進，できるだけ速やかな全国の実入体制の強化
 - ・ 地方空港・港湾における出入国審査の状況も十分考慮したC I Qに係る必要な物的・人的体制の整備

県担当課名 交通戦略課
関係法令等 空港法，航空法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地方空港の国際便対応機能の強化を進めるためには、これに取り組む意欲的な地方公共団体や空港ビル会社を積極的に支援していく仕組みが必要である。
- さらに多くの外国人を日本へ・地方へ呼び込んでいくためには、地方ならではの魅力が詰まった広域観光周遊ルートを形成・情報発信するとともに、「地方空港」と「LCCも含めた国内線ネットワーク」を最大限活用して、海外からのアクセスを確保していく必要がある、地方空港発着の国際線や国内地方路線を充実させることが必要である。

国際便の受入や国内線の充実には、もう一段の整備が必要！

「地方空港」と「国内線ネットワーク」を最大限活用！



施設整備への支援が必要

地方空港発着の路線充実が必要

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 訪日外国人2,000万人の達成に向けた地方空港の機能強化のための支援制度の創設

- ・ 地方公共団体や空港ビル会社が行う国際便対応施設といった地方空港のターミナルビルの機能強化について、支援制度を創設すること。

提言② 広域観光周遊ルートへの誘客に向けた地方空港発着の航空路線充実のための支援制度の拡充

- ・ 新規就航等に係る地域の支援策に応じた着陸料の軽減措置について、季節運航便の運航期間拡大などの国内線の充実についても対象とするなど、航空路線充実のための幅広い支援制度とすること。

将来像

地方空港をゲートウェイとする新たなゴールデンルートを創り
地方創生を加速！